

# 中国総合通信局 平成28年度重点施策

～ ICTで まち・ひと・しごと と 安心 づくり ～

# I . ICTによる地方創生・経済活性化

## ➤ ICTによる地方創生の推進

### ■ 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進

ICTまち・ひと・しごと創生推進事業などにより、ICT街づくり実証プロジェクトの成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例の横展開を推進します。

また、医療、教育等における地域課題を解決し、より利便性の高い社会を実現するため、普及啓発セミナー、実証事業等によりICTの活用を推進します。

### ■ 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進

地方創生やライフワークバランスを実現するサテライトオフィス・テレワーク等の遠隔勤務を普及促進するため、「ふるさとテレワーク推進事業」を通じて、企業・自治体等を支援します。

## ■ 放送コンテンツの海外展開の促進

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援し、地域産業の活性化を図ります。

## ■ 放送・映像メディアを活用した地域からの情報発信の促進

放送・映像メディアを活用し中国地域の自治体、放送・有線放送事業者等が連携した地域からの情報発信の取組を促進し、地方創生に貢献します。

## ■ 地域発デジタルコンテンツの発掘

優れた制作活動を行った個人、グループ等を発掘・表彰することにより、地域発デジタルコンテンツの制作・流通を促進します。

## ■ オープンデータの利活用の環境整備

オープンデータの流通及び活用を推進するため、地域オープンデータ推進会議の取組を中心として、地方公共団体等のデータ公開に加え、オープンデータ利活用の推進を図ります。

## ■ 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進

個人番号カードに搭載される「公的個人認証サービス」機能について、民間分野や行政分野における利活用の拡大に向けて、支援を行います。

## ➤ 地域のICT基盤整備の推進

### ■ 公衆無線LAN整備の促進

訪日外国人旅行者を含む来訪者や住民の情報収集等の利便性向上に向け、観光・災害関連情報等を確実に入手できるように、観光や防災の拠点における Wi-Fi ステーション及びアクセスポイントを整備する事業を推進します。

### ■ 携帯電話等エリア整備の推進

過疎等の条件不利地域や採算が見込めない地域において、携帯電話のエリア化を促進します。

### ■ 超高速ブロードバンド環境の整備

情報通信基盤整備推進事業により過疎・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体を支援し、地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進します。

## Ⅱ. ICTによるイノベーションの創出

### ➤ ICTによる地方発イノベーションの創出

#### ■ 産学官連携体制の強化

中国地域が直面する雇用・医療・教育・農業など幅広い分野の地域課題の解決に貢献するため、「中国地域ICT産学官連携フォーラム」を設置し、IoT、ロボット、AI、ビッグデータ等最新の技術開発成果の社会還元を促進します。

また、研究開発委託事業(SCOPE)を通じて、独創性・新規性に富む研究開発の促進や地域貢献・地域社会の活性化を図るため、大学や中小・中堅企業が提案する地域の特色に応じた研究開発課題を支援し、ICT分野の研究開発と地域課題の解決、地域産業の活性化を促進します。

#### ■ ベンチャー支援

ベンチャー支援の専門家や産業支援組織等と連携・協働して、地域の産業発展や活性化等に繋がる起業や活動を支援します。

## ■ 4K放送の推進

ケーブルテレビによる「ケーブル4K」放送の普及促進を図るとともに、放送衛星による4K試験放送の再放送等を促進することにより、2020年に向けた更なる放送サービスの高度化を着実に推進します。

## ■ 電波の利活用の促進

電波利用については、効率的な電波利用に関する技術の開発に加え、医療・福祉・農業・防災・ロボット等の分野で、地域特性や独自の工夫による電波の利活用の促進に取り組みます。

# Ⅲ. ICTによる安心・安全な社会の実現

## ➤ 災害対応の充実・強化

### ■ Lアラート利用の推進

災害時に一斉に多様なメディアを介して地域住民へ迅速かつ効率的に情報伝達できるLアラート(災害情報共有システム)につき、自治体の利用を促進するとともに、電力、ガス事業者等の情報伝達者等の参加を促進し、情報伝達内容の拡充を行います。

## ■ 放送ネットワーク強靱化の推進

災害時に地域住民に対して正確かつ迅速に被災、避難等の情報を伝達するため、民放ラジオ難聴解消支援事業及び放送ネットワーク整備支援事業を推進します。

## ■ 防災行政無線等のデジタル化の促進

災害に備え、中国地域の地方自治体における防災行政無線等のデジタル化を促進していきます。特に、市町村から地域住民への情報伝達を行う多様な伝達手段の中でも中核的システムとして、デジタル同報系防災行政無線の整備・拡充を進めていきます。

## ■ 小型気象レーダーの実用化

平成27年度技術試験事務で検討を行った小型気象レーダーの実用化に向け、制度整備や普及促進を支援します。

## ■ 防災関係機関との連携の強化

自治体等で開催される総合防災訓練に参加し、災害対策用移動通信機器（簡易無線局、MCA 無線、衛星携帯電話）や災害対策移動電源車の貸与を周知するとともに、防災関係機関との一層の連携強化を図ります。

また、防災意識の高揚や防災関係機関の参考となるよう、防災情報セミナーを開催します。

## ➤ 安心・安全なネット利用環境整備

### ■ 電気通信サービスの利用環境整備

利用者が安心・安全な電気通信サービスを受けられるよう、電気通信事業者、消費生活センター等と定期的な情報交換・意見交換を行い、情報共有や連携強化に努めて利用環境の整備を推進します。

### ■ 青少年の安心・安全なネット利用環境整備

携帯電話、スマートフォンなど青少年のインターネット利用環境が多様化する中で、ネットいじめやトラブル等が発生していることから、青少年が安心・安全にインターネットを利用できるよう、春の一斉行動、e-ネットキャラバンや電気通信事業者による出前講座を活用した啓発活動等を推進します。

## ■ サイバーセキュリティ・個人情報保護啓発の推進

コンピュータウィルス、不正アクセス等による個人情報漏えい等の被害が多発していることを踏まえ、誰もが安心して電気通信サービスを利用できるよう、サイバーセキュリティ・個人情報保護に関する啓発を推進します。

## ➤ 国民生活の安心・安全に直結した無線通信の妨害対応

### ■ 重要無線通信妨害への迅速な対応

国民の安心・安全な生活に密接に関係する重要無線通信に混信を与える不法・違法無線局を継続して探査・排除し未然防止を図るとともに、障害が発生した際は、その混信妨害源を迅速に排除していきます。

### ■ 不法・違法無線局対策

捜査関係機関と連携し不法無線局の取締りを実施するとともに、移動監視などにより確認した不法・違法無線局について、告発を含め指導を強化していきます。

## ■ 混信・障害相談対応

国民の皆様からの混信・障害のご相談について、迅速に対応していきます。

## ■ 電波利用のルールに関する周知・啓発

電波を正しく理解・利用していただくために、電波適正利用推進員による電波教室の開催などの協力を得ながら、「電波利用環境保護周知啓発強化期間」を中心に周知・啓発を行います。

## ■ 電波の安全性に関するリテラシーの向上

電波の安全性に関する説明会などを通じて、身近にある電波の安全性や正しい知識の普及に取り組みます。

## ■ 無線設備試買テストによる不適合設備の排除

電波利用機器を販売している店舗等を訪問して電波利用ルールの周知を行うとともに、試買テストにより、基準を逸脱した無線機器（電波を利用した機器）の製造・販売業者に対して、製造・販売自粛や改善等を求めていきます。